

会計名 一般会計			学習発表会実施事業				担当部	教育部		
款	項	目					担当課	社会教育センター		
10	6	3					担当係	社会教育センター		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	生涯学習							
		施策の内容	学習活動の支援							
	目的	社会教育センターの利用団体が日頃の学習成果を発表、展示することにより、学習意欲の向上と団体間の交流や親睦を図る。			主たる内容	学習成果の発表・展示、芸能音楽の発表、茶会を年1回、社会教育センター全館で実施する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市生涯学習推進計画							
			根拠法令	社会教育法						
		対象者	社会教育センター利用団体		事業期間	平成2年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		・11月16日（日）開催 ・参加団体数 20団体 ・参加者数 274人 ・入場者数 547人		・11月15日（日）開催 ・参加団体数 27団体 ・参加者数 322人 ・入場者数 620人		・11月6日（日）開催 ・参加団体数 28団体 ・参加者数 285人 ・入場者数 640人		・11月26日（日）開催予定 ・参加予定団体数 28団体 ・参加予定者数 330人 ・入場予定者数 650人		
成果		学習発表会を通じて、参加者全員が学習意欲の向上と新たな学習課題の発見をすることができた。また、団体間の交流や親睦を深めることができた。								
課題		対前年比で参加団体数と入場者数は増加したものの、参加者数を増やす施策が求められる。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度			
活動指標	参加団体数（団体）		20	27	28	28	30			
成果指標	来館者数【参加者数+入場者数】（人）		821	942	925	980	980			
他市との比較検証	近隣市（安城市）においても公民館単位で、利用団体が学習成果を発表する「公民館まつり」を年1回開催し、地域の生涯学習活動の啓発を行っている。									
C 事業コスト V	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費 ①		366	366	366	370	合計	366,100 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	320,000 円		
		一般財源	366	366	366	370	使用料及び賃借料	46,100 円		
	職員人件費 ②		1,408	1,567	1,563	1,897				
	総事業費（①+②）		1,774	1,933	1,929	2,267				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		0								
30年度以降の事業費見込		0								

会計名			学習発表会実施事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	社会教育センター
款	項	目		担当係	社会教育センター
10	6	3			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 	高い	社会教育センターの利用団体である市民が、日頃の学習成果を発表・展示することで学習意欲の向上と団体間の交流や親睦を図るため、必要性の高い事業である。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 	普通	社会教育センターの利用団体で構成される実行委員会に委託し、活動の充実・活性化を図り、学習意欲の一層の向上や参加促進を行い、効率的な運営を行っている。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 	高い	学習成果の発表の場の提供など、市民の生涯学習活動を支援するために、市の関与は必要である。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 	普通	学習発表会を実施することで、市民の学習意欲の向上及び学習活動への参加の促進に寄与している。	
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
引き続き、学習発表会を行うことで、市民の学習意欲の向上を図るとともに学習活動への参加を促進していく。					

会計名 一般会計			市民講座開設事業				担当部	教育部		
款	項	目					担当課	社会教育センター		
10	6	3					担当係	社会教育センター		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	生涯学習							
		施策の内容	学習機会の充実							
	目的	多様化する市民の学習要求に応え、誰もが気軽に学べる機会と場所を提供し、生涯学習の推進と支援を図る。			主たる内容	市民ニーズの把握に努め、各種講座を前期5講座、後期5講座に分けて約3か月間（各10回程度）開設する。 1講座当たりの受講者数は、20～40人程度で実施し、市民が気軽に学習活動に参加できる場を設ける。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市生涯学習推進計画							
			根拠法令	社会教育法						
		対象者	市内在住または在勤の人			事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		・市民講座開設数 10講座 ・市民講座受講者数 250人		・市民講座開設数 10講座 ・市民講座受講者数 250人		・市民講座開設数 10講座 ・市民講座受講者数 235人		・市民講座開設予定数 10講座 ・市民講座受講予定者数 250人		
成果		受講者の知識・教養の向上、技能の習得に資すると共に、学習者相互のふれあいの場を提供することにより、生涯学習活動の推進に貢献することができた。								
課題		市民講座受講後の受講者の施設利用を考慮し、受講者による自主サークルへの参加や新たな自主サークル結成の促進を図る。								
指標名称（単位）					実績値			目標値		
					26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
活動指標	市民講座受講者数（人）				250	250	235	250	250	
指標										
他市との比較検証	近隣市（安城市）においては、地区公民館単位で、市民が多様な学習機会の提供を受けることができるよう、地域の特性や公共的課題を鑑み、多種多様な講座を開催し、生涯学習の推進を行っている。									
C 事業コスト	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費 ①		1,032	1,002	893	1,163	合計		892,892 円	
	財源	特定財源	229	224	201	224	報償費	701,000 円		
		一般財源	803	778	692	939	需用費	72,842 円		
	職員人件費 ②		3,520	3,917	3,908	5,690	役務費	42,000 円		
	総事業費（①+②）		4,552	4,919	4,801	6,853	使用料及び賃借料	77,050 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費			0	講座受講料						
30年度以降の事業費見込			0							

会計名			親子の公民館活動促進事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	社会教育センター	
款	項	目					担当係	社会教育センター	
10	6	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	生涯学習						
		施策の内容	学習機会の充実						
	目的	「めばえ図書室」を開設し、乳幼児及び小学校低学年の児童とその親等への図書の貸し出し、講演会、おはなし会等の開催や、読書グループの育成を図ることにより、絵本を通して親子が触れ合い、こどもの心身の健全な育成に寄与する。			主たる内容	図書の購入と貸し出し、読書講演会、おはなし会、学習会、絵本講座を実施する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	乳幼児、小学生低学年とその母親等		事業期間	昭和51年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・読書講演会 3回 ・おはなし会 0・1・2才児向け 22回 2・3才児向け 24回 園児・小学生向け 34回 ・学習会 28回 ・赤ちゃんの絵本講座 6回 ・図書蔵書数 14,558冊 ・利用者数 5,143人 ・図書貸出数 12,847冊		・読書講演会 4回 ・おはなし会 0・1・2才児向け 22回 2・3才児向け 24回 園児・小学生向け 31回 ・学習会 34回 ・赤ちゃんの絵本講座 6回 ・図書蔵書数 14,909冊 ・利用者数 6,026人 ・図書貸出数 15,880冊		・読書講演会 3回 ・おはなし会 0・1・2才児向け 22回 2・3才児向け 26回 園児・小学生向け 30回 ・学習会 39回 ・赤ちゃんの絵本講座 6回 ・図書蔵書数 15,228冊 ・利用者数 5,878人 ・図書貸出数 15,321冊		・読書講演会 3回 ・おはなし会 0・1・2才児向け 22回 2・3才児向け 24回 園児・小学生向け 32回 ・学習会 39回 ・赤ちゃんの絵本講座 6回 ・図書蔵書数見込 15,500冊 ・利用者数見込 6,000人 ・図書貸出数見込 15,700冊	
成果		絵本の貸し出しを行うとともに、読書講演会や年齢別のおはなし会、保護者向けの学習会や赤ちゃんの絵本講座を実施することにより、親子が絵本を通して触れ合うことができ、こどもの心身の健全な育成に寄与した。							
課題		図書蔵書数は前年比で319冊増えているものの、利用者数及び図書貸出数を増やす施策が求められる。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
活動指標		図書室利用者数（人）		5,143	6,026	5,878	6,200	6,500	
成果指標		図書貸出数（冊）		12,847	15,880	15,321	16,300	17,000	
他市との比較検証									
C 事業コスト V		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,613	1,567	1,561	1,752	合計	1,561,083 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	賃金	790,360 円	
		一般財源	1,613	1,567	1,561	1,752	報償費	210,000 円	
	職員人件費 ②		1,408	1,567	1,563	2,656	需用費	49,568 円	
	総事業費（①+②）		3,021	3,134	3,124	4,408	使用料及び賃借料	12,000 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
		28年度までの累積事業費		0					
30年度以降の事業費見込		0							
備品購入費				499,155 円					

会計名			施設管理事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	社会教育センター		
款	項	目					担当係	社会教育センター		
10	6	3								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	生涯学習							
		施策の内容	生涯学習施設の利用促進							
	目的	生涯学習施設（社会教育センター）として維持管理に努め、利用者の利便を図る。			主たる内容	施設利用に係る受付事務、施設清掃、各種設備機器の日常・定期点検を通じて、施設の適正な維持・保守を行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市生涯学習推進計画							
		根拠法令	社会教育法、刈谷市社会教育センター条例、刈谷市公民館条例							
	対象者	市民			事業期間	昭和50年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		・中央公民館利用者数 44,517人 ・施設利用率 35.0%		・中央公民館利用者数 46,270人 ・施設利用率 35.3%		・中央公民館利用者数 46,969人 ・施設利用率 35.8%		・中央公民館利用者数見込 47,000人 ・施設利用率 36.0%		
成果		身近な学習施設である社会教育センターで、公民館利用者が気軽に利用できるよう生涯学習の場を提供し、住民の福祉の増進を図った。								
課題		公民館利用者数、施設利用率が前年度と比較して増加したが、さらに公民館利用者数を増やす施策が求められる。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
活動指標	中央公民館利用者数（人）			44,517	46,270	46,969	47,000	48,000		
成果指標	施設利用率（%）			35.0	35.3	35.8	36.0	37.0		
他市との比較検証	近隣市（安城市）は、地区公民館単位で施設管理コストの削減に努めている。また、積極的に利用者からの意見収集に努め、適切に対処することで、よりよい施設環境の提供を行っている。									
C 事業コスト	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費①		26,714	26,229	24,552	28,960	合計	24,552,248 円		
	財源	特定財源	2,279	2,396	2,371	2,200	需用費	7,895,021 円		
		一般財源	24,435	23,833	22,181	26,760	役務費	455,737 円		
	職員人件費②		2,816	3,134	3,126	3,035	委託料	15,895,921 円		
	総事業費（①+②）		29,530	29,363	27,678	31,995	使用料及び賃借料	305,569 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		0		社会教育センター使用料						
30年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			施設改修事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	社会教育センター	
10	6	3					担当係	社会教育センター	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	生涯学習						
		施策の内容	生涯学習施設の利用促進						
	目的	適切な施設の改修により施設の維持管理を行い、継続的に安全で快適に利用できる環境を整える。	主たる内容	火災時に発生する煙やガスを排煙する排煙機の能力が、経年劣化により基準値以下となったことに伴い、既存の機器を撤去し、新たな機器を屋上に設置する。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市生涯学習推進計画						
		根拠法令	社会教育法、建築基準法施行令第126条の2、消防法施行規則第30条						
		対象者	市民	事業期間	昭和56年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・西面屋根防水改修工事		・粉末消火設備ポンベ取替修繕		・排煙設備改修工事		—	
成果		老朽機器を更新したことにより、火災時の被害を未然に防止すると共に安全性を高めた。							
課題		機器等の老朽化に伴い、随時更新を行っていく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
活動指標									
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費①		2,100	3,378	8,177	5,200	合計	8,176,680円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	8,176,680円	
		一般財源	2,100	3,378	8,177	5,200			
	職員人件費②		704	783	782	759			
	総事業費（①+②）		2,804	4,161	8,959	5,959			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							